

平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月20日

上場会社名 大豊建設株式会社
 コード番号 1822
 (URL <http://www.daiho.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 内田 興太郎
 問合せ先責任者 役職名 管理本部 総務部長 氏名 石亀 昭夫 TEL (03)3297-7000
 決算取締役会開催日 平成16年5月20日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率 %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	137,322	4.0	1,699	16.5	1,274	23.8
15年3月期	143,057	3.5	2,035	29.0	1,672	38.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	601		9.34		2.3	0.8	0.9
15年3月期	618		9.24		2.4	1.3	1.2

(注) 持分法投資損益 16年3月期 百万円 15年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 64,337,342 株 15年3月期 66,962,953 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	185,314	27,700	14.9	434.70
15年3月期	125,426	25,697	20.5	395.03

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 63,723,363 株 15年3月期 65,050,733 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	7,692	7,115	220	26,980
15年3月期	4,618	2,228	2,884	12,122

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	68,700	990	770
通期	176,600	2,320	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円69銭

(注記) 金額の表示は百万円未満切捨てで表示しております。

上記の業績予想は、添付資料3~5頁の経営方針及び現状の経済情勢に基づき予測したものであり、実際の業績は、今後の経済情勢、市場の動向により変動する可能性があります。

企業集団の状況

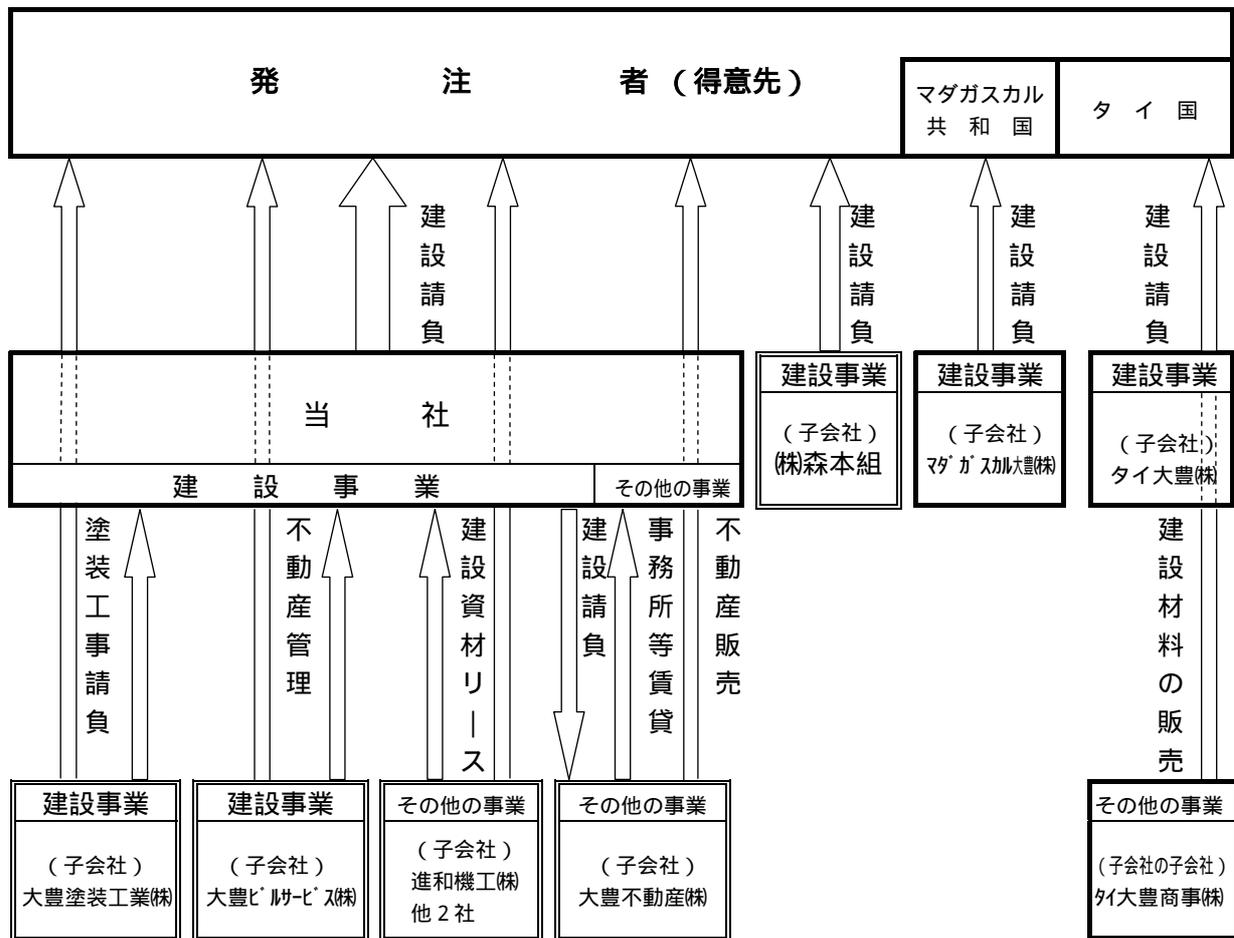
当社の企業集団は、当社、子会社10社（内4社は間接所有によるものである）で構成され、建設請負とそれに関連するサービス等の事業を営んでおります。

建設請負事業については、当社及び(株)森本組の他、タイ国においては子会社タイ大豊(株)、マダガスカル共和国においては子会社マダガスカル大豊(株)が事業を展開しております。

建設資材リース、販売や塗装工事については、子会社進和機工(株)及び子会社大豊塗装工業(株)が行っており当社も下請させております。

また、一部の工事については、当社が子会社大豊不動産(株)より受注をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は創業以来、堅実経営に徹し、常に技術開発を目指し、誠実にして良質な工事の施工を通じて、社会の発展に貢献することを経営理念としております。

また、信頼に応える確かな技術を基に、顧客との約束に誠実に応え、常に革新・創意工夫に挑戦し、社会の信頼を確保し、企業としての適正利潤を追求することで、株主、取引業者、および社員とともに、共存共栄をはかることを基本方針として活動しております。

2. 利益分配に関する基本方針

当社の利益分配につきましては、長期的発展の礎となる財務体質の充実を図るために、必要な内部留保を確保しつつ、株主各位への安定的な配当の維持及び向上を図っていくことを基本方針としております。

なお、平成15年6月27日から第55期(平成16年6月29日開催)定時株主総会終結までの期間を対象に、機動的な資本政策を遂行することが可能となることを目的に、自己株式を取得(普通株式500万株、取得価額総額10億円をそれぞれ上限)することを第54期株主総会で承認を得ましたので平成16年3月31日現在で130万株(取得価額2億4千3百万円)の取得をしております。

3. 中長期的な経営戦略並びに具体的取り組み

建設市場においては、ますます厳しい環境が続くことと考えられます。このような現状を踏まえ、営業目標を達成すべく独自技術を生かした得意分野への積極的な取り組み、原価管理・品質管理・安全管理等施工体制を強化することにより収益確保を図り、社業の維持・発展に尽力致す所存でございます。

具体的な取り組みは次の通りであります。

独自技術を活用した得意分野への積極的な取り組みを進め、受注の拡大を図る。

環境整備、省力化等リニューアル事業を推進し、受注の多様化を図る。

財務体質の一段の強化を進める。

原価管理・品質管理・安全管理等施工体制を強化し、収益確保を図る。

独自技術の開発・改良の研究を更に進める。

全社的なマネジメントシステムを維持して企業体質の改善を図り、目標管理を利用して個々の能力向上を図る。

4 . コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業として社会的使命と責任を果たすとともに、継続的に成長と発展を目指すため、企業競争力強化の観点から迅速で適切な経営判断を行うことが重要であり、経営の透明性を図るためのチェック機能の充実及び公平性を維持することが重要な課題であると考えております。

取締役会は原則として、毎月1回、その他必要に応じて開催し、企業経営の重要事項の決定並びに執行状況の監督を行っております。また、常務会及び経営委員会を設置し、取締役会決定事項の事前審議を行うとともに、執行上の重要な意思決定に関する協議を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち1名が社外監査役であります。社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。

会計監査人であるあずさ監査法人からは当社グループの決算時における監査の他、適宜アドバイスを受けており、顧問弁護士には法律上の判断を必要とする場合に適時指導・助言等を受けております。

これらに加えて、社内「企業行動規範」の周知徹底によるコンプライアンスの強化及び情報提供の即時性、公平性を保つためホームページへの即時公開等、積極的な広報・IR活動に努めております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、輸出と民間設備投資を中心に改善し、平均株価も回復基調にあるなど経済指標の一部に明るい兆しが見られるようになりましたが、雇用情勢は依然として厳しく、地価をはじめとしたデフレ基調を払拭するまでには至らず、確かな景気回復が実感出来ないまま推移しました。

建設業界におきましては、民間住宅投資が増加に転じたものの、工場等の建設投資の回復はまだ数字に反映されない状況にあり、また公共事業費は96年度以来8年連続して減少するなど、ますます厳しい受注環境となりました。当期におけるわが国経済は、不安定な海外情勢の中、失業率の上昇と賃金の低下等による個人消費の低迷、株価の大幅な下落やデフレの浸透など依然として景気は停滞したまま推移しました。

このような情勢下におきまして、受注の拡大を目指し、当社の企業グループを挙げて積極的な営業活動を行いました結果、連結受注高におきましては1,172億8千3百万円(前期比7.5%減)となりました。うち当社受注工事高におきましては、土木工事で612億9千万円(前期比7.0%減)、建築工事で527億7千4百万円(前期比10.3%減)、合計1,140億6千5百万円(前期比8.5%減)となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事50.4%、民間工事49.6%でございます。

また、連結売上高におきましては1,373億2千2百万円(前期比4.0%減)となりました。うち当社完成工事高におきましては、土木工事で687億5千5百万円(前期比18.6%減)、建築工事で607億3百万円(前期比19.2%増)、合計1,294億5千8百万円(前期比4.4%減)となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事42.0%、民間工事58.0%でございます。

利益面におきましては、原価の低減と経費の節減を推し進めましたが、連結で経常利益12億7千4百万円(前期比23.8%減)、当期純利益6億1百万円という結果になりました。うち当社の経常利益で11億8千6百万円(前期比23.8%減)、当期純利益では5億6千9百万円という結果になりました。

次期の見通し

今後の見通しといたしましては、景気は引き続き好調な設備投資と、輸出に支えられた回復が見込まれるものの、デフレ克服についてはなお不透明な状況が継続し、為替レートの動向等不安定な要素があり本格的な景気の回復にはなお時間を要するものと思われま

す。建設業界におきましては、引き続き建設投資は減少傾向を辿ると見込まれ、企業体質の合理化をすすめるも、受注競争はより一層厳しくなると思われま

す。当社におきましては平成17年3月期(平成16年度)の通期業績予想については、(株)森本組が新たにグループに加わったことにより、連結で売上高1,766億円(前期比28.6%増)、経常利益23億2千万円(前期比82.0%増)、当期純利益10億円(前期比66.3%増)となる見込みです。うち当社の完成工事高で1,200億円(前期比7.3%減)、経常利益19億2千万円(前期比61.9%増)、当期純利益6億7千万円(前期比17.6%増)となる見込みです。

当社におきましては、このような環境の下、営業目標を達成すべく技術提案力を高め、専門分野や新市場開発により受注を拡大すると共に、財務面では資産の流動化を実施し、原価管理・経費削減を一層強化することで必要利益の確保を図り、社業の維持・発展に尽力致す所存でございます。

2. 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により76億9千2百万円増加し、投資活動により71億1千5百万円増加し、財務活動により2億2千万円増加し、この結果、現金及び現金同等物は148億5千7百万円の増加となり、当連結会計年度末残高は269億8千万円（前年同期比122.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りでございます。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、純額で76億9千2百万円（前年同期は46億1千8百万円の使用）となりました。これは主に、たな卸資産の減少31億4千5百万円、売上債権の減少24億2千3百万円等による資金の増加、未成工事受入金の減少24億3千3百万円等による資金の減少によるものでございます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、純額で71億1千5百万円（前年同期は22億2千8百万円の使用）となりました。これは主に、営業譲受による収入59億1千5百万円、有価証券の売却による収入8億3千7百万円等によるものでございます。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、純額で2億2千万円（前年同期は28億8千4百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の増加9億円による増加がありましたが、自己株式取得による支出2億4千8百万円等によるものでございます。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは次のとおりであります。

項 目	期 別	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
自 己 資 本 比 率	(%)	20.5	14.9
時価ベースの自己資本比率	(%)	6.4	10.3
債 務 償 還 年 数	(年)	-	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	18.0	35.9

（注）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

自 己 資 本 比 率	自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額 / 総資産
債 務 償 還 年 数	有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー / 利払い

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	12,227		27,060		14,832
受取手形・完成工事未収入金等	47,339		57,953		10,614
有価証券	1,102		365		736
未成工事支出金等	35,219		58,123		22,903
短期貸付金	342		289		52
繰延税金資産	496		702		205
その他	5,907		11,816		5,909
貸倒引当金	240		287		47
流動資産合計	102,394	81.6	156,024	84.2	53,630
固定資産					
1有形固定資産					
建物・構築物	6,917		7,024		107
機械・運搬具・工具器具備品	13,794		12,840		954
土地	5,805		6,010		205
建設仮勘定	-		10		10
減価償却累計額	15,401		14,965		436
有形固定資産計	11,116	8.9	10,919	5.9	197
2無形固定資産	133	0.1	119	0.1	14
3投資その他の資産					
投資有価証券	4,854		9,206		4,351
長期貸付金	698		655		42
繰延税金資産	4,902		6,413		1,511
その他	1,927		3,049		1,121
貸倒引当金	601		1,073		472
投資等その他の資産計	11,781	9.4	18,251	9.8	6,469
固定資産合計	23,031	18.4	29,289	15.8	6,258
資産合計	125,426	100.0	185,314	100.0	59,888

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形・工事未払金等	35,116		55,214		20,097
短期借入金	20,500		21,400		900
未払法人税等	215		1,326		1,111
繰延税金負債	-		2,830		2,830
未成工事受入金	23,090		35,633		12,543
完成工事補償引当金	109		1,222		1,112
賞与引当金	359		310		48
その他	5,997		14,218		8,221
流動負債合計	85,388	68.0	132,156	71.3	46,768
固定負債					
長期借入金	70		30		40
繰延税金負債	-		3		3
退職給付引当金	13,437		12,211		1,226
役員退職慰労引当金	351		360		8
受注工事損失引当金	-		2,833		2,833
連結調整勘定	-		6,001		6,001
その他	286		3,830		3,544
固定負債合計	14,145	11.3	25,270	13.7	11,124
負債合計	99,534	79.3	157,426	85.0	57,892
(少数株主持分)					
少数株主持分	194	0.2	187	0.1	6
(資本の部)					
資本金	5,100	4.1	5,100	2.8	-
資本剰余金	3,610	2.9	3,610	1.9	-
利益剰余金	17,109	13.6	17,319	9.3	209
その他有価証券評価差額金	169	0.1	2,211	1.2	2,041
自己株式	292	0.2	541	0.3	248
資本合計	25,697	20.5	27,700	14.9	2,002
負債、少数株主持分及び資本合計	125,426	100.0	185,314	100.0	59,888

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高		%		%	
完成工事高	143,057	100.0	137,322	100.0	5,734
売上原価					
完成工事原価	133,705	93.5	128,743	93.8	4,962
売上総利益					
完成工事総利益	9,351	6.5	8,579	6.2	771
販売費及び一般管理費	7,315	5.1	6,879	5.0	435
営業利益	2,035	1.4	1,699	1.2	336
営業外収益					
受取利息	234		87		146
受取配当金	45		42		3
保険金収入	63		-		63
その他の	155		129		26
営業外収益計	498	0.4	258	0.2	239
営業外費用					
支払利息	256		214		42
為替差損	286		322		35
貸倒引当金繰入額	133		-		133
その他の	184		147		37
営業外費用計	861	0.6	683	0.5	178
経常利益	1,672	1.2	1,274	0.9	397
特別利益					
厚生年金基金代行返上益	-		1,822		1,822
投資有価証券売却益	-		727		727
貸倒引当金戻入	11		-		11
固定資産売却益	-		11		11
特別利益計	11	0.0	2,561	1.9	2,549
特別損失					
特定工事損失	-		1,455		1,455
貸倒引当金繰入額	-		515		515
固定資産売却除却損	8		2		5
投資有価証券評価損	1,682		7		1,675
販売用不動産評価損	86		-		86
その他特別損失	-		21		21
特別損失計	1,777	1.2	2,003	1.5	225
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()	94	0.0	1,832	1.3	1,926
法人税、住民税及び事業税	434	0.4	1,474	1.1	1,039
法人税等調整額	95	0.0	247	0.2	343
少数株主利益(又は損失)	6	0.0	4	0.0	10
当期純利益又は当期純損失()	618	0.4	601	0.4	1,220

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増減金額
	金額		金額		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		3,610		3,610	0
資本剰余金期末残高		3,610		3,610	0
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		18,131		17,109	1,021
利益剰余金増加高					
当期純利益	-	-	601	601	601
利益剰余金減少高					
株主配当金	402		390		12
役員賞与金	-		1		1
当期純損失	618	1,021	-	391	618
利益剰余金期末残高		17,109		17,319	209

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度別		増減金額
	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()	94	1,832	1,926
減価償却費	868	624	244
貸倒引当金の増加・減少()額	821	519	1,341
完成工事補償引当金の増加・減少()額	23	0	22
賞与引当金の増加・減少()額	103	48	54
退職給付引当金の増加・減少()額	796	1,226	2,022
役員退職慰労引当金の増加・減少()額	35	8	44
有形固定資産売却除却損・益()	8	9	17
販売用不動産評価損	86	-	86
受取利息及び受取配当金	279	129	149
支払利息	256	214	42
為替差損・益()	99	185	85
投資有価証券売却損・益()	4	727	731
投資有価証券評価損	1,682	7	1,675
会員権評価損	1	2	0
売上債権の減少・増加()額	4,660	2,423	7,084
たな卸資産の減少・増加()額	1,838	3,145	1,307
仕入債務の増加・減少()額	5,792	490	5,302
未成工事受入金の増加・減少()額	3,424	2,433	991
その他の資産の減少・増加()額	1,657	3,014	4,672
その他の負債の増加・減少()額	2,748	294	3,042
役員賞与金の支払額	-	1	1
小計	2,366	8,189	10,556
利息及び配当金の受取額	279	131	148
利息の支払額	256	214	42
法人税等の支払額	2,274	414	1,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,618	7,692	12,310
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	135	140	5
定期預金の払戻による収入	145	165	20
有形固定資産の取得による支出	232	480	248
有形固定資産の売却による収入	55	403	347
無形固定資産の取得による支出	26	7	18
有価証券の取得による支出	320	100	220
有価証券の売却による収入	2,123	837	1,286
投資有価証券の取得による支出	619	639	20
投資有価証券の売却による収入	-	826	826
短期貸付金の回収による収入	3,214	213	3,001
長期貸付による支出	2,405	5	2,400
長期貸付金の回収による収入	428	104	323
営業譲受による収入	-	5,915	5,915
その他	-	24	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,228	7,115	4,887
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加・減少()額	2,150	900	3,050
長期借入金の返済による支出	40	40	-
自己株式の取得による支出	291	248	43
配当金の支払額	402	390	12
少数株主に対する配当金の支払額	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,884	220	3,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	170	124
現金及び現金同等物の増加・減少()額	5,321	14,857	20,179
現金及び現金同等物期首残高	17,444	12,122	5,321
現金及び現金同等物期末残高	12,122	26,980	14,857

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 7社

主要な連結子会社名

株森本組

大豊不動産(株)

大豊塗装工業(株)

大豊ビルサービス(株)

進和機工(株)

(2) 主要な非連結子会社名

タイ大豊(株)

マダガスカル大豊(株)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社はない。

持分法非適用の主要な非連結子会社名は次のとおり。

(1) 持分法非適用の主要な非連結子会社名

タイ大豊(株)

マダガスカル大豊(株)

上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金・不動産事業支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、発生する工事原価の見積額が受注額を大幅に超過することが確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上している。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事については工事進行基準によっている。

なお、工事進行基準によった完成工事高は47,113百万円である。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は金額が僅少なものを除き5年均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

保険金収入については、前連結会計年度においては区分掲記していたが営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度よりその他に含めて表示している。なお、当連結会計年度のその他に含まれている保険金収入は10百万円である。

(7) 追加情報

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月26日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。これに伴い当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなし、その差額1,822百万円を「厚生年金基金代行返上益」として特別利益に計上している。なお、当連結会計年度末における返還相当額は、6,968百万円である。

(注記事項)

1. 連結貸借対照表関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 担保に供している資産		
現金預金	- 百万円	650百万円
投資有価証券	546	846
投資その他の資産 その他	-	458
計	546	1,954
(2) 非連結子会社に対するものは、次のとおりである。		
投資有価証券(株式)	4	4
(3) 保証債務額	1,393	1,457
(4) 受取手形裏書譲渡高	2	-
(5) 当社の発行済株式の総数	普通株式	67,170千株
(6) 当社が保有する自己株式の数	普通株式	2,119
		3,446

2. 連結損益計算書関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
従業員給料手当	3,216百万円	2,939百万円
退職給付費用	490	513
賞与引当金繰入額	108	90
役員退職慰労引当金繰入額	54	27
貸倒引当金繰入額	16	63
(2) 一般管理費に含まれる研究開発費	121百万円	119百万円
(3) 固定資産売却益の内訳		
機械装置・工具器具・備品売却益	- 百万円	5百万円
土地・建物売却益	-	1
その他	-	4
計	-	11
(4) 特定工事損失		
海外の工事進行基準適用工事の遅延等により発生した損失額 1,261百万円及び工事打ち切りによる損失額 194百万円である。		
(5) 固定資産売却除却損の内訳		
機械装置除却損	- 百万円	1百万円
工具器具・備品除却損	5	0
建物除却損	0	-
その他	2	-
計	8	2

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預金勘定	12,227百万円	27,060百万円
有価証券勘定	<u>1,102</u>	<u>365</u>
計	13,330	27,426
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	105	80
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	<u>1,102</u>	<u>365</u>
現金及び現金同等物	12,122	26,980

(2) 当連結会計年度に旧株森本組からの営業譲受により増加した資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び現金同等物	5,915百万円
現金及び現金同等物以外の流動資産	47,728
固定資産	<u>4,233</u>
資産合計	57,876
流動負債	39,841
固定負債	<u>12,232</u>
負債合計	52,074

(3) 重要な非資金取引の内容

旧株森本組からの営業譲受による未払代金は、流動負債のその他に 5,801百万円計上している。

4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械・運搬具 工具器具備品	143	73	69	154	55	99
合計	143	73	69	154	55	99

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	26百万円	38百万円
1年超	43	60
計	69	99

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	34百万円	34百万円
減価償却費相当額	34	34

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	25,096百万円	14,445百万円
年金資産	7,285	1,632
未積立退職給付債務	17,810	12,813
未認識数理計算上の差異	4,866	645
未認識過去勤務債務	493	43
連結貸借対照表計上額	13,437	12,211
退職給付引当金	13,437	12,211

(注)1. 前連結会計年度は、厚生年金基金の代行部分も含めて記載している。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

(3)退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	923百万円	786百万円
利息費用	690	546
期待運用収益	242	139
数理計算上の差異の費用処理額	350	448
過去勤務債務の費用処理額	54	42
退職給付費用	1,668	1,600

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
過去勤務債務の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。）
数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。）

6. 税効果会計関係

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,764百万円	4,533百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	219	410
賞与引当金損金算入限度超過額	145	143
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	140	144
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	-	490
未払事業税否認	18	106
連結調整勘定	-	2,426
受注工事損失引当金損金算入限度超過額	-	1,145
その他	399	552
繰延税金資産 合計	5,687	9,954
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	118	1,487
固定資産圧縮積立金	131	126
営業譲受資産受入差額	-	4,022
その他	39	35
繰延税金負債 合計	288	5,671
繰延税金資産の純額	5,398	4,282

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	当期純損失を	41.7%
(調整)	計上しているため	
交際費等永久に損金に算入されない項目	記載を省略した。	14.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.5
住民税均等割等		8.5
その他		2.9
税効果会計適用後の法人税等負担率		66.9

7. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	16,370	42	16,413
連結売上高（百万円）	-	-	143,057
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	11.4	0.0	11.5

（注）1．海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2．国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法 地理的接近度による

（2）各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：台湾

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	13,517	528	14,046
連結売上高（百万円）	-	-	137,322
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	9.8	0.4	10.2

（注）1．海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2．国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法 地理的接近度による

（2）各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：台湾

8. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注実績

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
建設事業	土 木 事 業	66,419	61,966	4,453
	建 築 事 業	60,337	55,317	5,020
計		126,757	117,283	9,473

(2) 売上実績

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
建設事業	土 木 事 業	84,408	69,343	15,064
	建 築 事 業	51,294	62,524	11,229
	計	135,703	131,867	3,835
そ の 他 の 事 業		7,354	5,455	1,899
合 計		143,057	137,322	5,734

(注) 1. 上記の金額には消費税は含まれていない。

2. 当連結企業集団では建設事業以外は受注生産を行っていない。

3. 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

9. 有価証券関係

前連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,542	2,215	673
債券			
国債・地方債等	785	834	49
社債	450	453	2
小 計	2,778	3,503	724
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,369	948	420
債券			
社債	170	167	3
その他	322	310	12
小 計	1,862	1,426	435
合 計	4,641	4,930	288

(注) その他有価証券で時価のあるものについて 1,682 百万円（株式）減損処理を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため記載を省略している。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	1,002 百万円
非上場内国債	19

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	302	552	-	-
社債	541	54	24	-
その他	258	-	8	-
合計	1,102	606	33	-

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,609	6,352	3,742
債券			
国債・地方債等	509	537	27
社債	210	212	2
その他	118	128	9
小計	3,447	7,230	3,783
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,076	1,000	76
債券			
社債	171	169	1
その他	305	299	5
小計	1,552	1,469	83
合計	5,000	8,700	3,699

(注) その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っているものはない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,663	727	0

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	867 百万円

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	510	-	-
社債	-	380	-	-
その他	365	-	12	-
合計	365	890	12	-

10. デリバティブ取引関係

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。